平成２８年度決算について

公立大学法人岩手県立大学

担当：岩手県立大学事務局総務室
tel　019-694-2036

公立大学法人の会計制度と決算

大学運営と公立大学法人会計

公立大学法人は、授業料等の学生納付金のほか、県から交付される運営費交付金等により運営されています。その公共的な性格のため、公立大学法人は、負託された財源をどのように使用したのかを地方独立行政法人会計基準に基づき、財務諸表をとおして社会や県民の皆様に開示する責任を負っています。

企業会計と公立大学法人会計

公立大学法人の会計は、企業会計原則をベースに公共面を加味して必要な修正を行った独立行政法人会計基準と、これに国立大学の特性を踏まえ追加・修正された国立大学法人会計基準を参考に作られています。

決算の仕組み

公立大学法人における会計は公立大学法人の財政状態・運営状況を開示することを目的としており、発生主義・複式簿記により財務諸表を作成し、報告を行うこととされています。

利益の処分

公立大学法人は利益の獲得を目的とするのではなく、運営費交付金を受けて事業を実施する法人であるため、損益を均衡させることが会計制度の基本となっていますが、経費の節減、自己収入の増加等の経営努力を行った際などには利益が生じることになります。

決算の結果、発生した余剰金（当期未処分利益）は、申請により県に大学の経営の努力によって生じたものであることが認められれば目的積立金として翌事業年度へ繰り越し、中期計画に定める使途に従って使用することができます。

- 貸借対照表、損益計算書等において、金額は千円未満の端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

貸借対照表

- **貸借対照表**は、決算日（3月31日）に保有する「資産」、支払うべき「負債」及びその差額である「純資産」の状態をまとめて記載した計算書であり、**決算日における財政状態**を表すものです。

（単位：千円）

有形固定資産	**21,717,602**	**固定負債**	**1,689,375**
土地	4,425,988	資産見返負債	1,689,375
建物	15,358,207		
構築物	287,010	**流動負債**	**702,959**
機械装置	6,582	寄附金債務	32,048
工具器具備品	454,139	前受産学連携研究費等	631
図書	1,093,359	前受金	2
美術品・収蔵品	89,535	預り金	49,660
車両運搬具	2,781	未払金	620,043
無形固定資産	**193,077**	未払消費税等	575
特許権	2,708		
商標権	1,116	**負債合計**	**2,392,334**
ソフトウェア	173,456		
電話加入権	87	**資本金**	**32,679,099**
特許権仮勘定	15,710		
投資その他の資産	**111,034**	**資本剰余金**	**▲12,376,422**
長期貸付金	101,696	資本剰余金	1,282,074
長期前払費用	8,951	損益外減価償却累計額	▲13,658,495
その他	387		
流動資産	**2,538,233**	**利益剰余金**	**1,864,935**
現金・預金	2,423,899	目的積立金	1,486,403
たな卸資産	4,690	積立金	47,945
前渡金	4,309	当期未処分利益	330,587
未収入金	105,335		
		純資産合計	**22,167,612**
資産合計	**24,559,946**	**負債・純資産合計**	**24,559,946**

【資産の主なもの】

- **土地**の主なもの
  - 滝沢ｷｬﾝﾊﾟｽ　351,000㎡
  - 宮古ｷｬﾝﾊﾟｽ　56,000㎡
  - 教職員宿舎　21,055㎡
- **建物**の主なもの
  - 滝沢ｷｬﾝﾊﾟｽ　81,000㎡
  - 宮古ｷｬﾝﾊﾟｽ　9,000㎡
- **構築物**は、建物以外の土地に定着する土木設備、工作物です。
- **機械装置**は、一年を超えて使用する各種の機械・製造装置です。
- **工具器具備品**は、一年を超えて使用する測定や検査などに使用される道具です。
- **長期貸付金**は、学生への学業奨励金です。
- **たな卸資産**は、重油の貯蔵分相当額です。

【負債の主なもの】

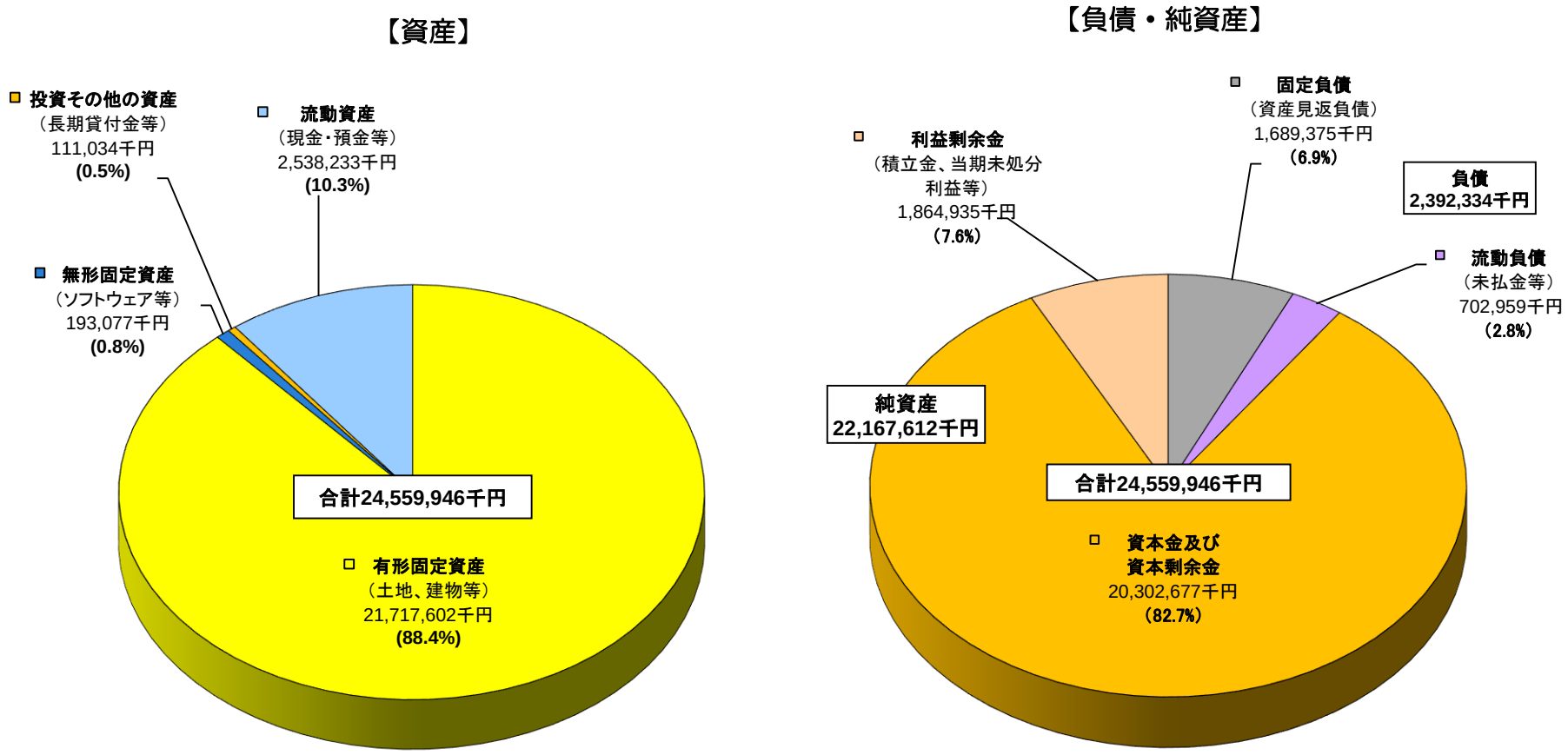
- **資産見返負債**とは、固定資産を取得した場合に財源を資産見返負債（固定負債）に振り替え、当該資産が減価償却（費用化）される時点において資産見返負債戻入として収益化することで損益の均衡を図る、地方独立行政法人特有の会計処理のための勘定科目です。
- **寄附金債務**は、学術研究及び教育研究の奨励などを目的として本学に寄附していただいた奨学寄附金及び本学が行う東日本大震災の災害復興支援活動の取組に対して寄附していただいた寄附金のうち、次年度に繰り越すものです。
- **前受産学連携等研究費**は、次年度に繰り越す受託研究費及び共同研究費です。
- **預り金**は、科学研究費補助金（科研費）や源泉所得税、住民税、補助金等の返還金などです。

【純資産の主なもの】

- **資本金**は、法人化の際に県から出資を受けた土地、建物などです。
- **資本剰余金**は、県から譲与された美術品・収蔵品、電話加入権、旧（財）岩手県学術研究振興財団から承継した学業奨励金貸与事業に係る金額、岩手県住宅供給公社から寄附受した土地の評価額、目的積立金を財源に取得した固定資産の額です。
- **損益外減価償却累計額**は、県から出資された固定資産の減価償却費相当額です。
- **目的積立金**とは、県から承認を受けた中期計画に定める教育・研究の質の向上、組織運営及び施設整備の改善に使用できる積立金です。
- **積立金**は、目的積立金に承認されなかった積立金です。

貸借対照表（構成割合）

- 平成29年3月31日における本法人の「資産」及び「負債・純資産」の構成割合は下図のとおりです。



損益計算書

- **損益計算書**は、収益から費用を差し引いた金額を利益として表示する報告書であり、**会計期間（4月1日～3月31日）における運営状況**を明らかにするものです。

（単位：千円）

	28年度	（27年度）	増減	
経常費用				
業務費	5,030,346	5,138,861	▲108,515	▲2.1%
人件費	3,380,832	3,400,192	▲19,360	▲0.6%
教育経費	898,586	936,532	▲37,946	▲4.1%
研究経費	485,419	505,453	▲20,034	▲4.0%
教育研究支援経費	183,385	182,942	443	0.2%
産学連携等研究経費	82,123	113,743	▲31,620	▲27.8%
一般管理費等	907,137	628,807	278,330	44.3%
経常費用計	**5,937,483**	**5,767,667**	**169,816**	**2.9%**
臨時損失	**0**	**-**	**0**	
当期純利益	**▲302,451**	**▲40,641**	**▲261,810**	
当期総利益	**330,587**	**303,031**	**27,556**	

	28年度	（27年度）	増減	
経常収益				
運営費交付金収益	3,791,575	3,817,901	▲26,326	▲0.7%
学生納付金収益	1,461,640	1,479,735	▲18,095	▲1.2%
産学連携等研究収益	84,895	116,779	▲31,884	▲27.3%
補助金等収益	63,051	68,973	▲5,922	▲8.6%
寄附金収益	23,724	15,317	8,407	54.9%
資産見返負債戻入	114,594	128,994	▲14,400	▲11.2%
その他	95,553	99,329	▲3,776	▲3.8%
経常収益計	**5,635,032**	**5,727,026**	**▲91,994**	**▲1.6%**
臨時利益	**0**	**-**	**0**	
目的積立金取崩額	**633,037**	**343,672**	**289,365**	

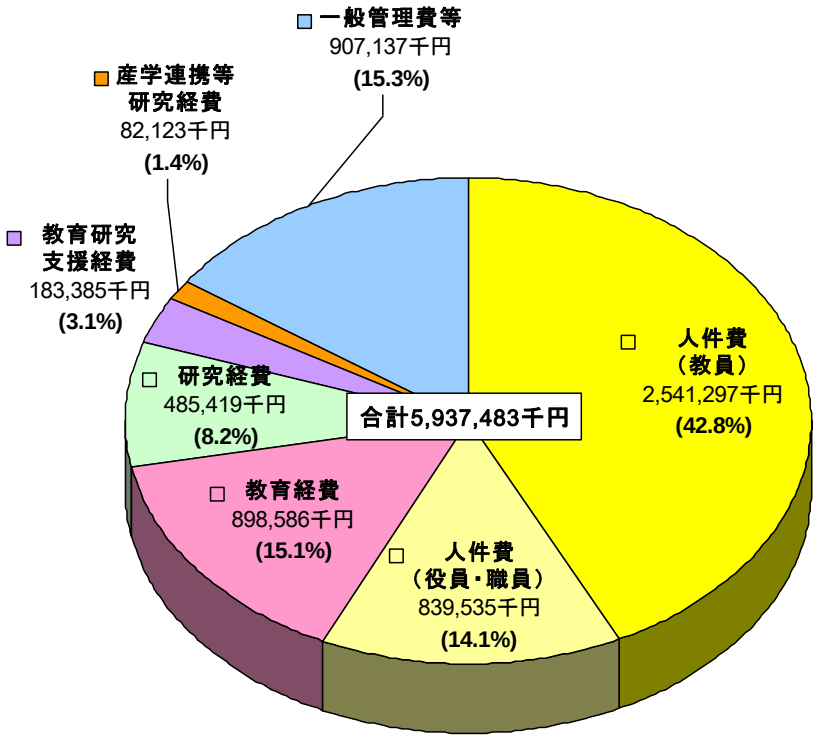
- 経常費用は前年度比2.9%であり、経常収益は前年度比▲1.6%となっています。
- **人件費**は、在籍教員の減などにより減少（前年度比▲0.6%）しています。
- **教育経費及び研究経費**は、学内情報システム経費の減や国の補助事業の一部終了などにより減少（前年度比▲8.1%）しています。
- **産学連携等研究経費**は、企業からの受託研究の減などにより減少（前年度比▲27.8%）しています。
- **一般管理費等**は、施設修繕費の増などにより増加（前年度比44.3%）しています。

- **「収入」と「収益」の違い**は、**「収入」は**事業を実施することによる**金銭の獲得**、**「収益」は**事業を実施することにより得る**利益**です。単なる預り金や費用の戻入などの場合、収入であっても収益として処理しておりません。
- **運営費交付金収益**は、県の交付金算定ルールなどにより減少（前年度比▲0.7%）しています。
- **学生納付金収益**は、学生数や入学者数の減などにより減少（前年度比▲1.2%）しています。
- **産学連携等研究収益**は、企業からの受託研究の減などにより減少（前年度比▲27.3%）しています。
- **補助金等収益**は、国の補助事業の一部終了などにより減少（前年度比▲8.6%）しています。
- **寄附金収益**は、未来創造基金の受入などにより増加（前年度比54.9%）しています。
- **資産見返負債戻入**は、資産の減価償却費の減などにより減少（前年度比▲11.2%）しています。
- **目的積立金取崩額**は、学内情報システム運営管理費や施設修繕費などに充てる目的で取り崩したものです。

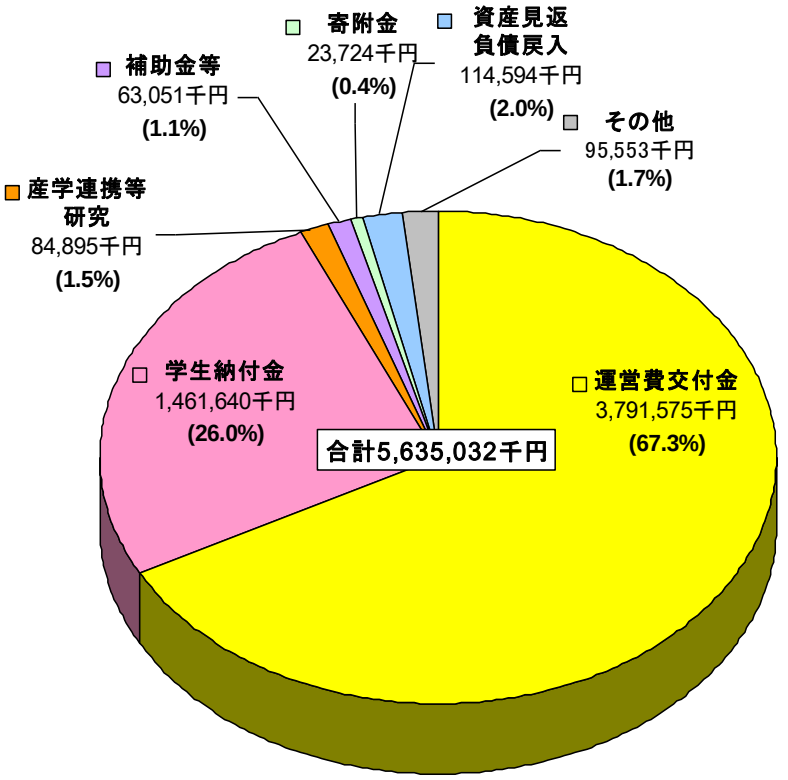
損益計算書（構成割合）

- 平成28年度における「経常費用」、「経常収益」の構成割合は下図のとおりです。
- 経常費用については、人件費（役員・教員・職員）が56．9%と最も大きな割合を占めており、次いで一般管理費等（15．3%）、教育経費（15．1%）の順となっています。

【経常費用】



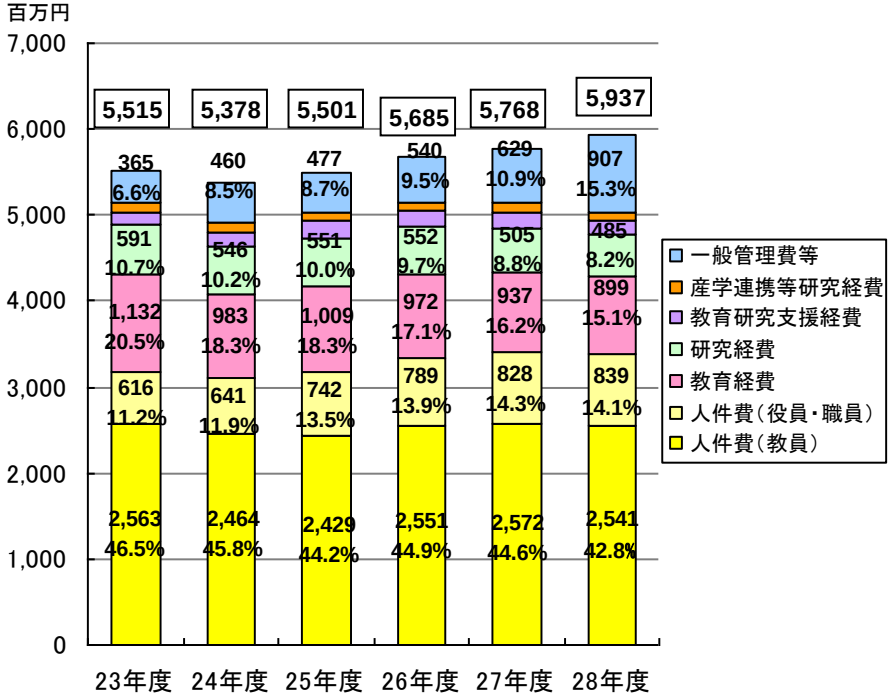
【経常収益】



損益計算書（推移）

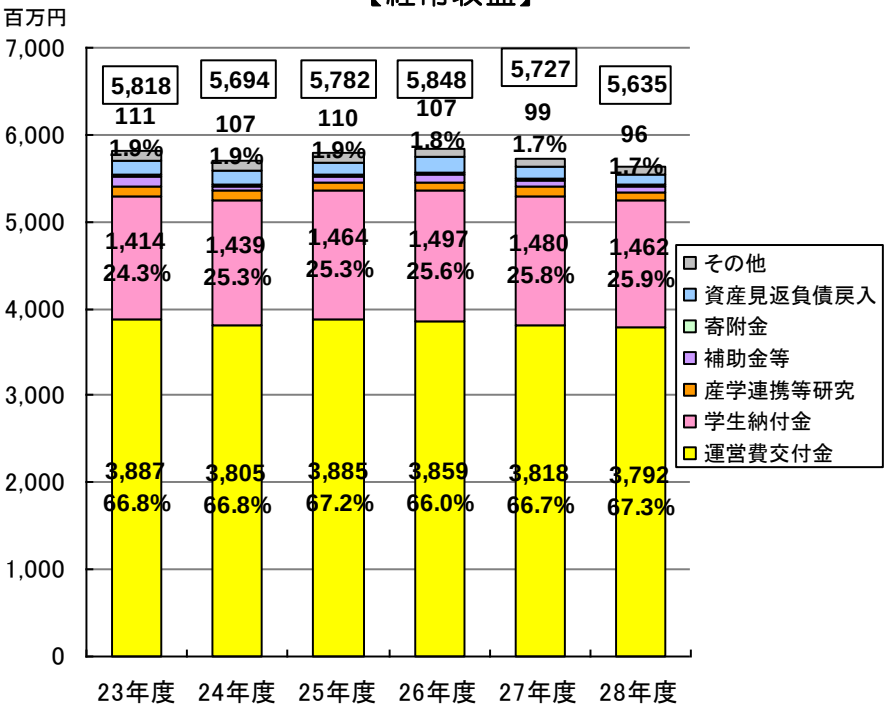
- 本法人の運営経費は、その約7割が県からの運営費交付金により賄われていますが、運営費交付金算定ルールなどにより、平成28年度は対前年度比0．7%削減されています。このため、全体の収益も減少傾向にあり、法人化した平成17年度において66億3，000万円であったものが、平成28年度においては56億3，500万円となり、約85%まで減少しています。
- 費用については、近年増加傾向にあり、費目ごとの構成を見ると人件費及び一般管理費の比率が高くなる一方で、教育経費及び研究経費の比率が低くなっています。

【経常費用】

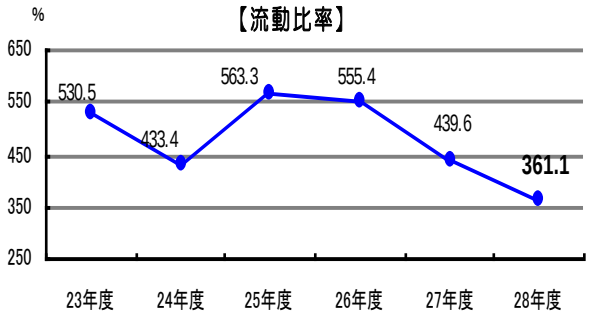
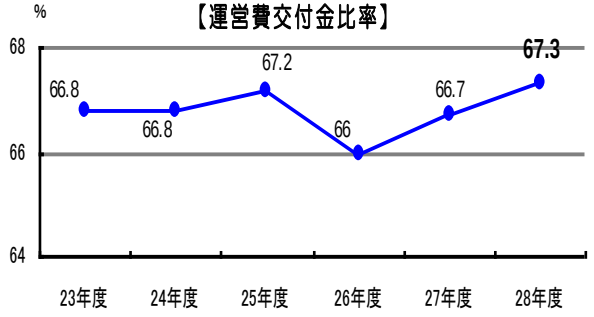
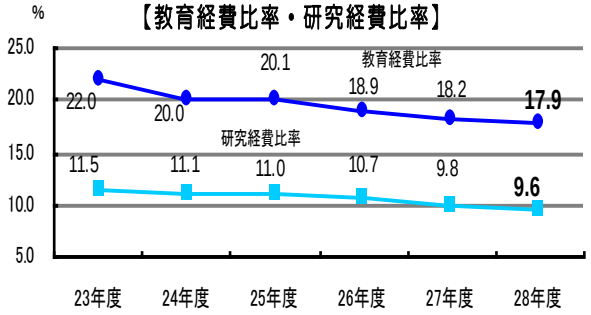
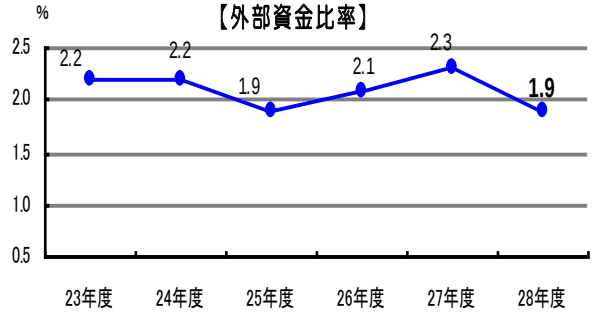
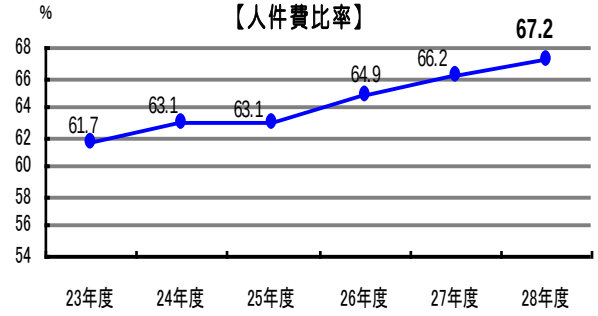
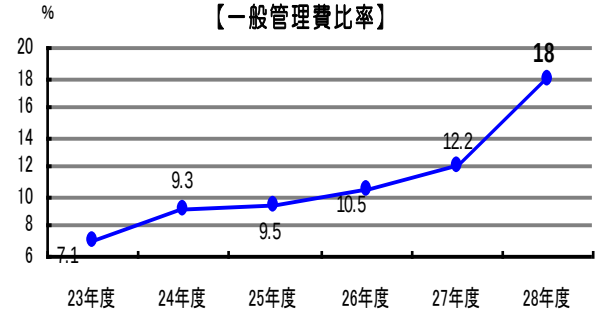


- **教育研究支援経費**は、図書館運営費や教育・研究活動支援費などの大学全体の教育研究に要する経費です。
- **産学連携等研究経費**は、受託研究、共同研究、受託事業に要する経費です。
- **一般管理費等**は、公立大学法人全体の管理運営を行うための経費です。

【経常収益】



- **学生納付金収益**は、授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額です。
- **産学連携等研究費収益**は、受託研究収益・共同研究収益、受託事業等収益の合計額です。
- **寄附金収益**は、寄附金を財源に費用に計上した同額を寄附金収益として計上しています。
- **補助金等収益**は、国庫補助事業等によるものです。（科研費は含まれません。）
- **その他の主なもの**は、預金利息、大学施設の貸し出しによる使用料、科研費間接経費です。

財務分析（指標）

	指標の内容
健全性・安定性	**流動比率** **【流動資産÷流動負債】** 1年以内に支払期限が到来する負債に対する支払い能力を示す指標で、比率が高いほど短期的な支払い能力が高いといえる。
健全性・安定性	**運営費交付金比率** **【運営費交付金収益÷経常収益】** 経常収益に占める運営費交付金の割合で、比率が高いほど交付金依存度が高い。
活動性	**教育経費比率** **【教育経費÷業務費】** 教育活動への比重を示す指標。
活動性	**研究経費比率** **【研究経費÷業務費】** 研究活動への比重を示す指標。
発展性	**外部資金比率** **【(産学連携等研究収益＋寄附金収益)÷経常収益】** 経常収益に占める外部から獲得した収益の割合で、資金獲得活動の巧拙を示す指標。
効率性	**人件費比率** **【人件費÷業務費】** 業務費に占める人件費の割合で、比率が高いほど教育研究活動の財源が十分確保できないことを意味する。
効率性	**一般管理費比率** **【一般管理費÷業務費】** 業務費に対する大学の管理業務の費用の割合で、比率が低いほど良い。